

第149回役員会・第67回経営審議会 議事要録

日 時：2023年11月30日（木）14：00～14：50

会 場：北九州市立大学 ひびきのキャンパス 事務棟 第1会議室（オンライン併用）

出席者：津田理事長、柳井副理事長、白川理事、古川理事、漆原理事、上江洲理事、中本理事、
井上委員、瓜生委員、甲木委員、久保委員、小林委員、藤田委員

オブザーバー：中野監事、福田監事、後藤副学長

議 案

- 1 2023年度北九州市立大学教職員の給与改定等について

報 告

- 1 法人評価委員会の評価結果について
- 2 2023年度計画の進捗状況について
- 3 2023年度大学の地域貢献度調査結果について

議案1 2023年度北九州市立大学教職員の給与改定等について

- * 教職員の給与改定、特別休暇の改正、期末・勤勉手当の支給等について提案。

<質疑応答> なし

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし。

報告1 法人評価委員会の評価結果について

- * 令和4年度に係る業務の実績及び第3期中期目標期間に関する公立大学法人北九州市立大学評価委員会による評価結果を報告。

<質疑応答>

[委員]

学外から見ていると、北九州市立大学は地域貢献に力を入れている大学というイメージがある。業務の実績の詳細を聞いていると、研究においても、特に理系で様々なことに取り組んでいることがわかったが、そのことがあまりPRできていないような気がする。もう少し理系の研究の柱が分かれば、大学院の学生募集にも貢献できるのではないかと。

[副理事長]

いくつか理系の研究の柱がある。一つ目が、先制医療工学であり、代表的な教員がいる。二つ目が、環境系であり、化学・生命の分野でトップの教員がいる。三つ目が建築系で、学部生・大学院生・留学生に人気で、大学院では定員を超過するぐらい学生が集まって来ている。このようなことを上手く情報発信できるように、第4期中期計画において取り組んでいきたい。

報告2 2023年度計画の進捗状況について

* 2023年度計画の進捗状況及び来年度の取組予定について報告。

<質疑応答>

[委員]

大学院の定員管理について、採用する企業側からの意見として、理系の大学院生は引く手あまただが、文系の大学院生は中々就職が難しいというのが現実かと思う。このため、文系の大学院については、ただ定員を充足したらよいというのではなく、企業としては、論理的思考ができて志のある学生で充足してもらいたい。

[副理事長]

大学院の定員管理については、大学としては二つ取り組みを行っている。

一つ目は、定員の適正化である。現在、定員の見直しの議論を進めているところである。

二つ目は、社会のニーズに応えられる人材の輩出である。ビジネススクールでは仕事をしている方が入学してスキルアップをしているが、学部生も進学してくるようになり、様々な働きかけを行っているところである。例えば、金融系や情報系などの業種にマッチできるような人材を輩出したいと考えている。その他の大学院については、それぞれの研究目的のもとで、社会のニーズに応えられるよう啓発を進めていきたい。

[委員]

市内企業との共同・受託研究については、計画を上回って実施されており素晴らしいことである。こうした共同・受託研究に名前がついていたりするのか。例えば、長岡技術科学大学では、地元企業との共同・受託研究に名前をつけて、地元企業とともに研究しているということを地域社会に情報発信していて、その効果でまたそこに地元企業が集まってくるという良い循環が生まれている。

[理事]

本学の場合、共同研究講座という制度がある。教員と企業が共同で研究しているということだけでは広く社会に知っていただけないので、企業の名前と研究内容を冠にした講座を作っている。この講座では、企業の方を特任教員として大学に迎え、そこに他の教員も加わり、相互で研究を行っている。

また、メルディアグループとの共同研究では、その研究拠点として本学に建設した施設の名称をメルディア高機能木材研究所としたところである。

このような取組みを進めていくことで、本学の研究を社会に発信していけるのではないかと考えている。

[理事]

入学者選抜方法の見直しについて、志願者アンケートを実施しているが、近年、本学の志願者数が減少してきている要因など、アンケート分析結果の概要を教えてほしい。

[事務局]

18歳人口の減少に伴い、本学の志願者数も減少している。また、推薦型選抜や総合型選抜などの年内入試に志願者がシフトしてきており、年明けに実施する一般選抜を含めて定員の変更を検討している状況である。

[理事]

年内入試に志願者がシフトしてきている関係での入試制度の見直しはいつ頃行うのか。

[副理事長]

入試制度を変更する場合、2年前に告知することになっており、今から見直した場合、時期としては、再来年となる。そのため、今後の新学部の設置の動きとあわせた見直しを行っていく予定である。

報告3 2023年度大学の地域貢献度調査結果について

* 2023年8月に日本経済新聞社が実施した「大学の地域貢献度調査」において、本学は総合ランキングで全国第17位（公立大学第4位）となったことを報告。

<質疑応答>

[委員]

ランキングの順位も大事だが、例えば評価が100点満点であれば85点を目標して、ウィークポイントである点数の低かった調査項目の点数を上げていくといったように、点数を目標にした方がよいのではないか。ランキングの順位は参考として使えばよいと思う。

[理事]

本学と同じ公立大学である名古屋市立大学が全国第1位となっている。本学とはどのようなところが違うのか。

[理事]

名古屋市立大学は名古屋市役所の部局と非常によく連携して、様々な取り組みを行っており、自然に地域貢献に結びついてくる。これが名古屋市立大学の強みではないかと考える。